

「東和医療圏 7 市町村退院調整状況調査」（ルール運用 6 年目） アンケート調査結果 報告書

1. 目的

「平成 27 年度 都道府県医療介護連携調整実証事業（厚生労働省モデル事業）」で策定した入退院調整ルールを、平成 28 年 1 月 20 日から運用を開始している。運用後の入退院調整における現状や、病院とケアマネジャーの連携による効果と課題を把握する。

2. 調査の概要

項目	内容
調査期間	令和 3 年 7 月 27 日～令和 3 年 8 月 19 日
調査対象地域	東和医療圏〔桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村（天理市、山添村除く）〕
調査対象事業所数	居宅介護支援事業所 : 65 か所 小規模多機能型 : 13 か所 地域包括支援センター : 10 か所 計 88 か所
調査対象者	調査対象地域にある事業所（居宅介護支援事業所、小規模多機能型、地域包括支援センター）のケアマネジャー
調査内容	調査時点で担当している利用者数と、その内令和 3 年 7 月、1 か月間に退院した利用者の退院調整状況 等
回答事業所数（回収率）	居宅介護支援事業所 : 63 か所 (96.9%) 小規模多機能型 : 12 か所 (92.3%) 地域包括支援センター : 10 か所 (100.0%) 計 85 か所
ケアマネジャー回答人数	居宅介護支援事業所 : 124 人 小規模多機能型 : 14 人 地域包括支援センター : 42 人 計 180 人

3. 調査結果

(1) 退院患者数（令和 3 年 7 月）について

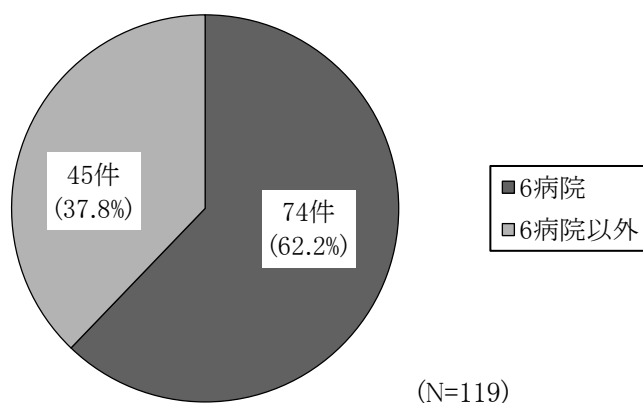
介護度別 \ 利用者の居住地	全 体	東和医療圏 7 市町村※ ¹	7 市町村かつ 6 病院※ ² から退院
要介護の退院患者	83 人	71 人	48 人
要支援の退院患者	36 人	35 人	20 人
その他※ ³ の退院患者	13 人	13 人	6 人
合 計	132 人	119 人	74 人

※¹ 7 市町村：桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村

※² 6 病院：済生会中和病院、宇陀市立病院、国保中央病院、山の辺病院、奈良県総合リハビリテーションセンター、辻村病院

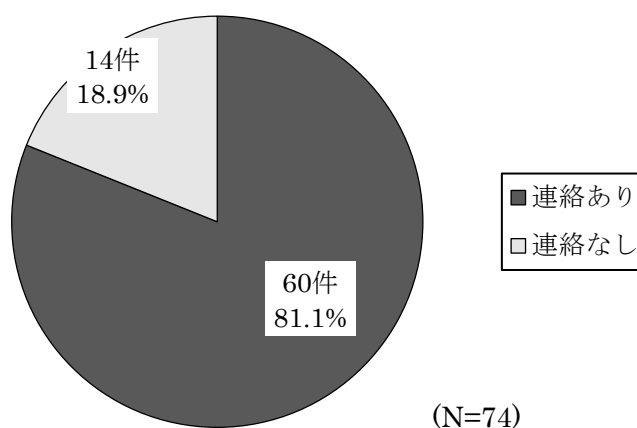
※³ その他：介護保険申請中、未認定 等

- (2) 東和医療圏（7市町村）の居住者が入院していた病院（令和3年7月退院患者）
- 東和医療圏（7市町村）の居住者が入院していた病院は、東和医療圏内の6病院が62.2%であった。



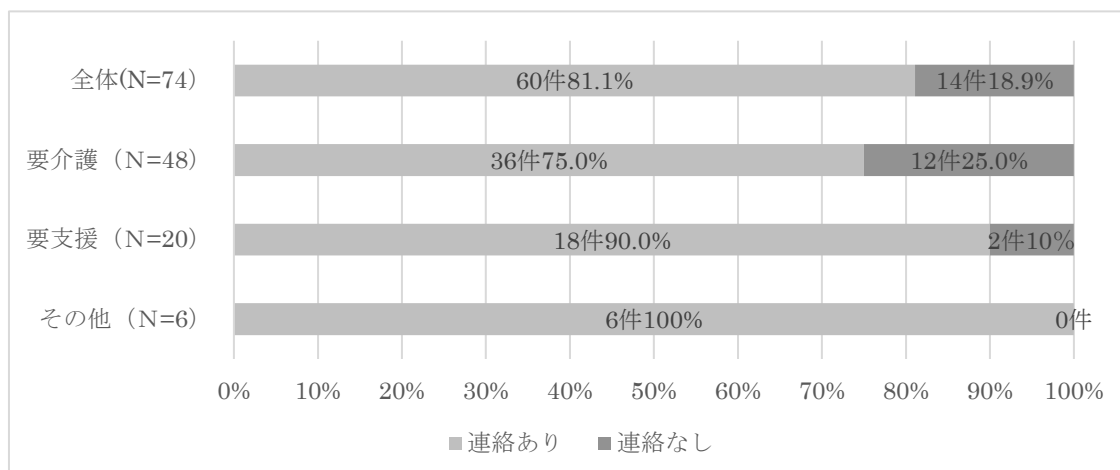
(3) 退院調整の連絡状況

- ※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した74件についての回答。
- 退院調整の連絡状況は、「連絡あり」が81.1%であった。



(4) 退院調整の連絡状況（介護度別比較）

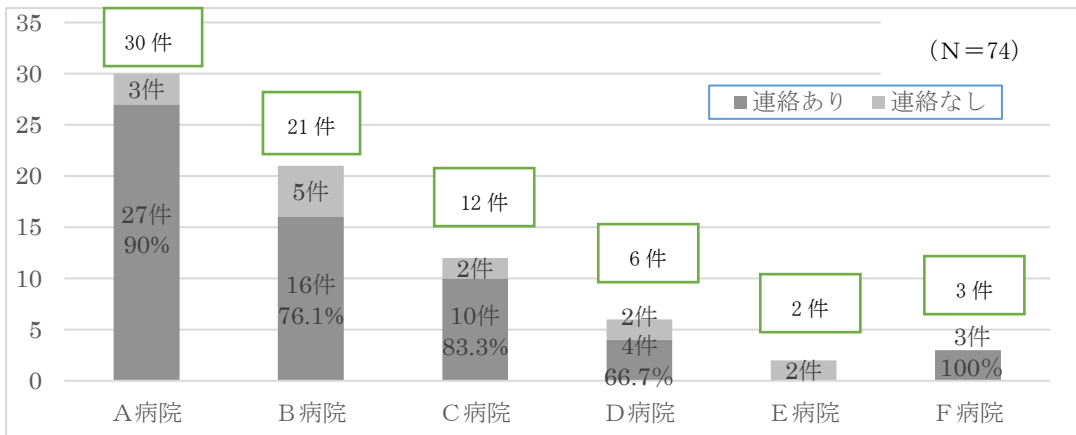
- ※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した74件についての回答。
- 要支援の連絡は90%で、一番多かった。



(5) 退院調整の連絡状況（病院別比較）

※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した74件についての回答。

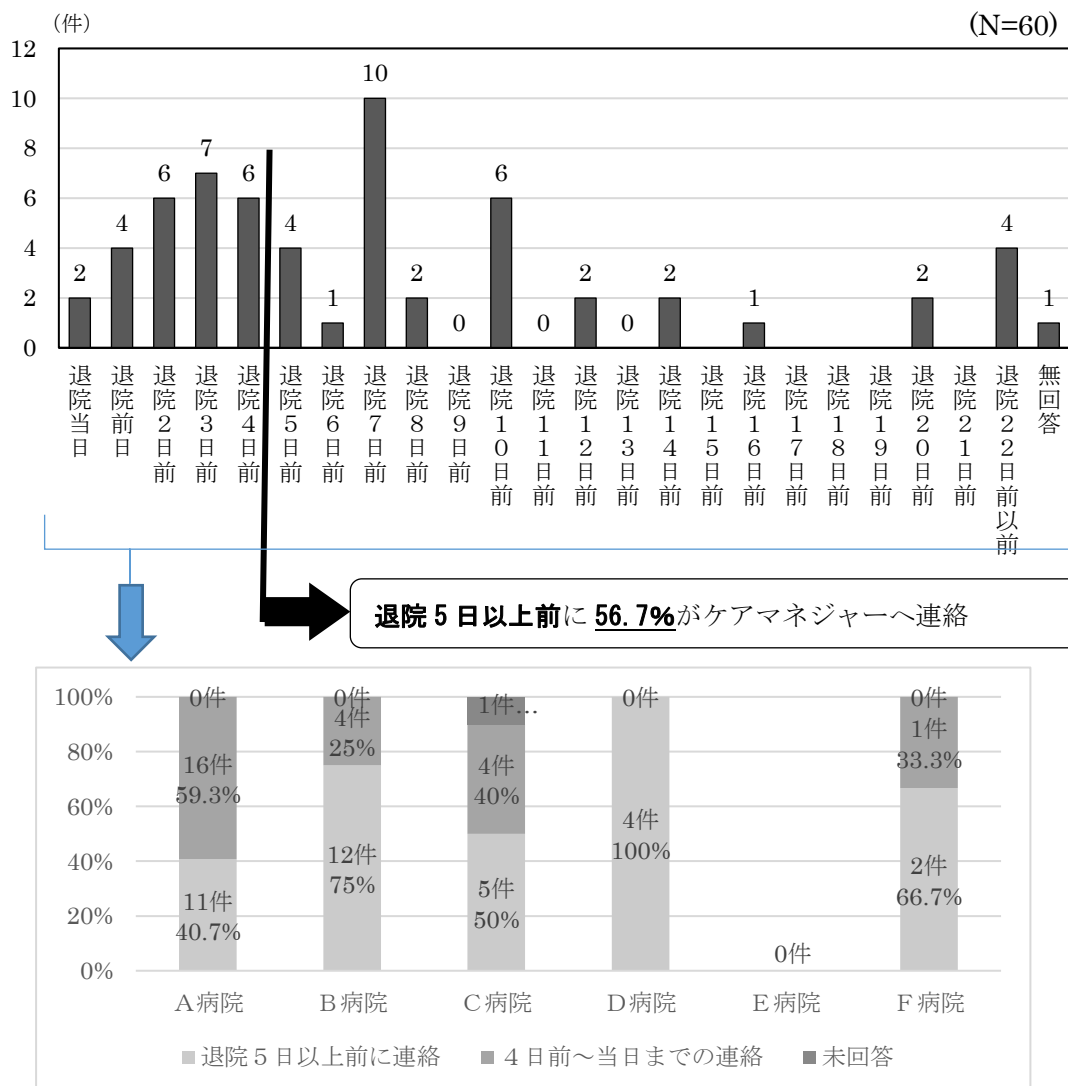
・退院調整状況で「連絡あり」は、100%以上が1病院で、80%未満が3病院であった。



(6) 病院からケアマネジャーへの退院調整の連絡の時期

※(3)で「連絡あり」を選択した60件についての回答。

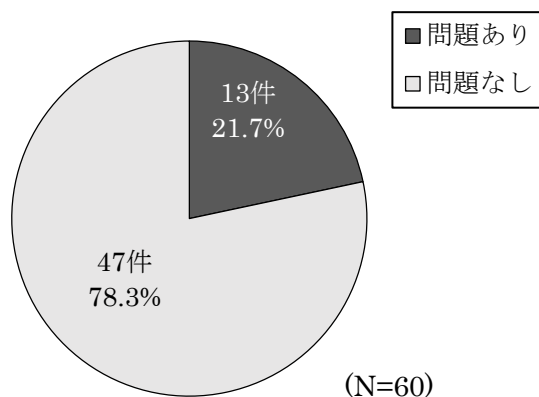
・退院調整の連絡の時期は、「退院5日以上前」までに34件が連絡し、「退院7日前」10件「退院10日前」6件であった。「退院3～7日前」が28件と多かった。「退院5日以上前」までに連絡ができなかった25件の内訳は以下のとおりである。



(7) 病院から退院調整の連絡における課題

※(3)で「連絡あり」を選択した60件についての回答。

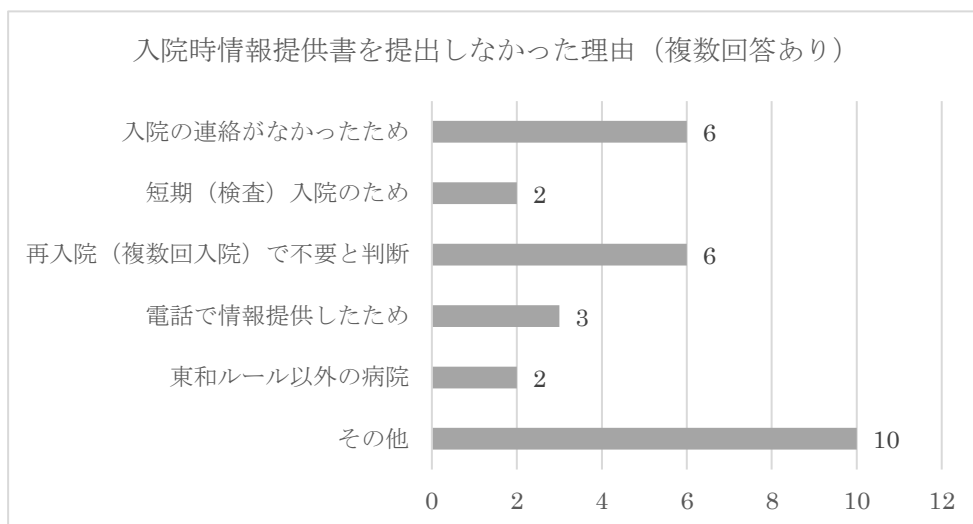
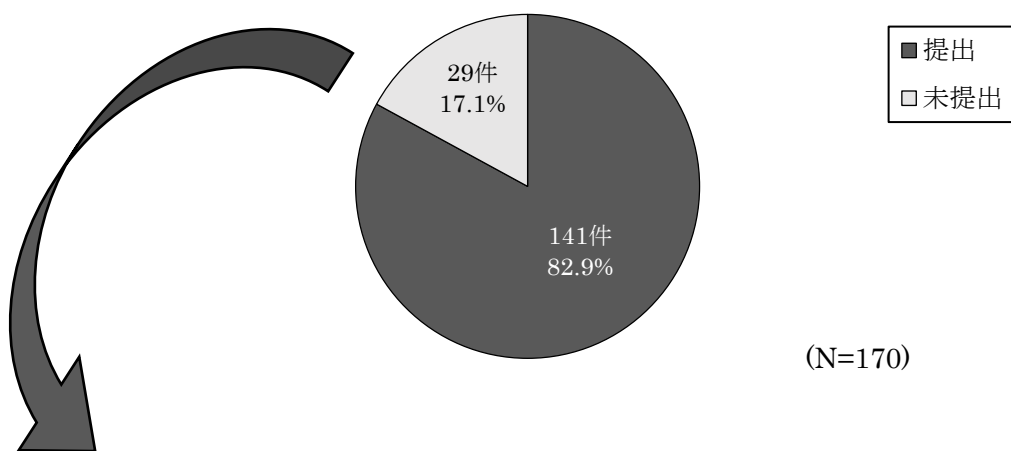
・病院から連絡はあったが、退院調整に問題があったケースは13件であった。



- 【問題があった理由】(複数回答あり)
- ・調整できる時間がない(4件)
 - ・情報不足(3件)
 - ・病院と本人・家族の意見の相違(4件)
 - ・その他(6件) 病棟と地連の意見違い他

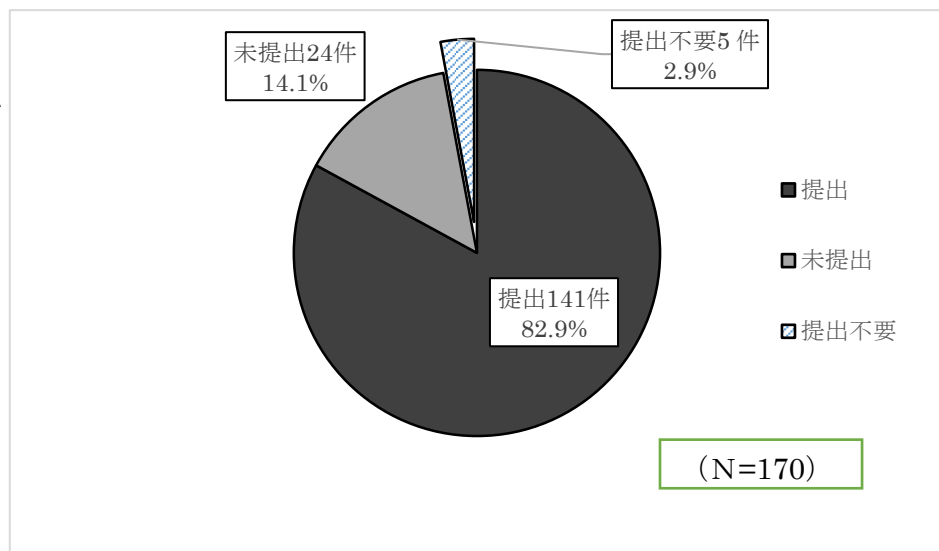
(8) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

・入院時情報提供書の「提出」が82.9%であった。



・入院時情報提供書を提出しなかったその他の理由として、「レスパイト入院であり、宇陀ケアネットで情報共有できた」「家族からの連絡が日数を過ぎていた」「緊急入院で ICU に入り呼吸器装着。退院の見込みが難しく情報提供するタイミングを逃した」「ケアマネジャーが変更になった」等があった。

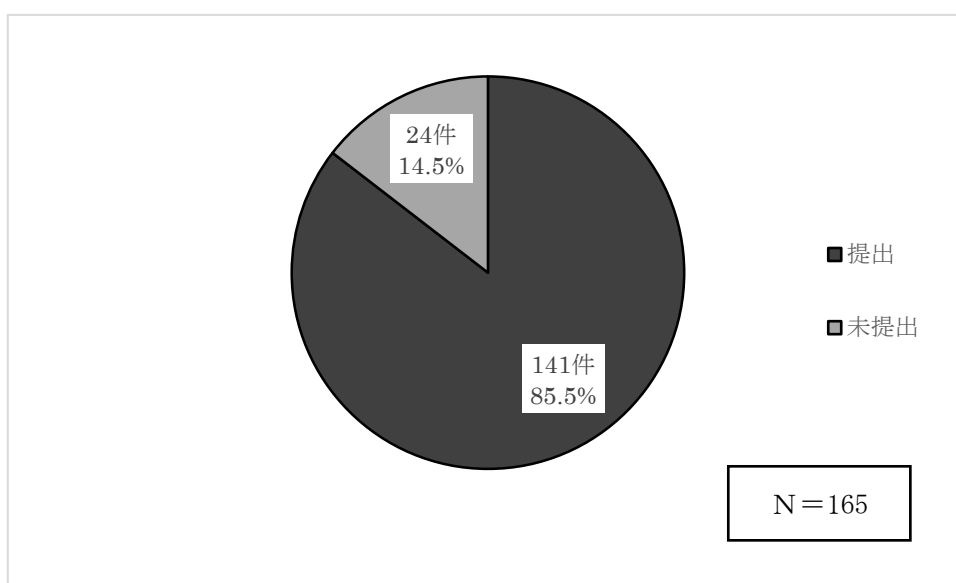
・今回、入院時情報提供書を提出しなかった理由については、ルール上、短期（検査）入院「提出不要」、入院時の付き添い、病院看護師より必要ないと聞いた等「提出不要」となるケースが5件あった。



【ケアマネジャーが提出不要と判断したと考えられるケース】

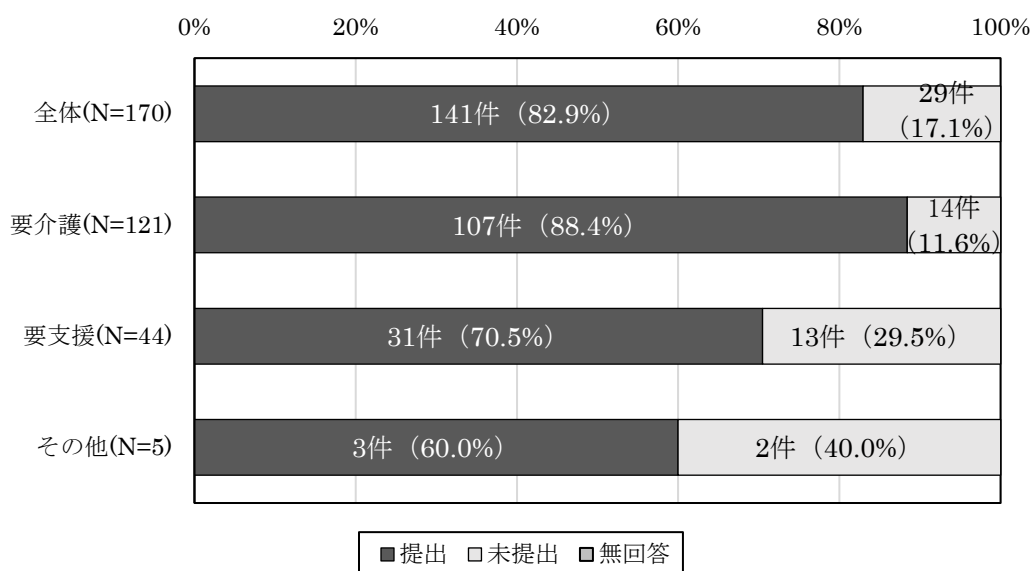
- ・レスパイト入院
- ・入院時付き添い、地域連携室と直接情報提供
- ・病院看護師より必要ないと聞いた など

・提出不要（5件）を対象から除くと、提出率は85.5%であった。



(9) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合（介護度別比較）

- ・ 東和医療圏のケアマネジャーが病院に対し、入院時情報提供書を送った割合は 82.9%であった。
- ・ 要介護の入院時情報提供書の「提出」は 88.4%であった。



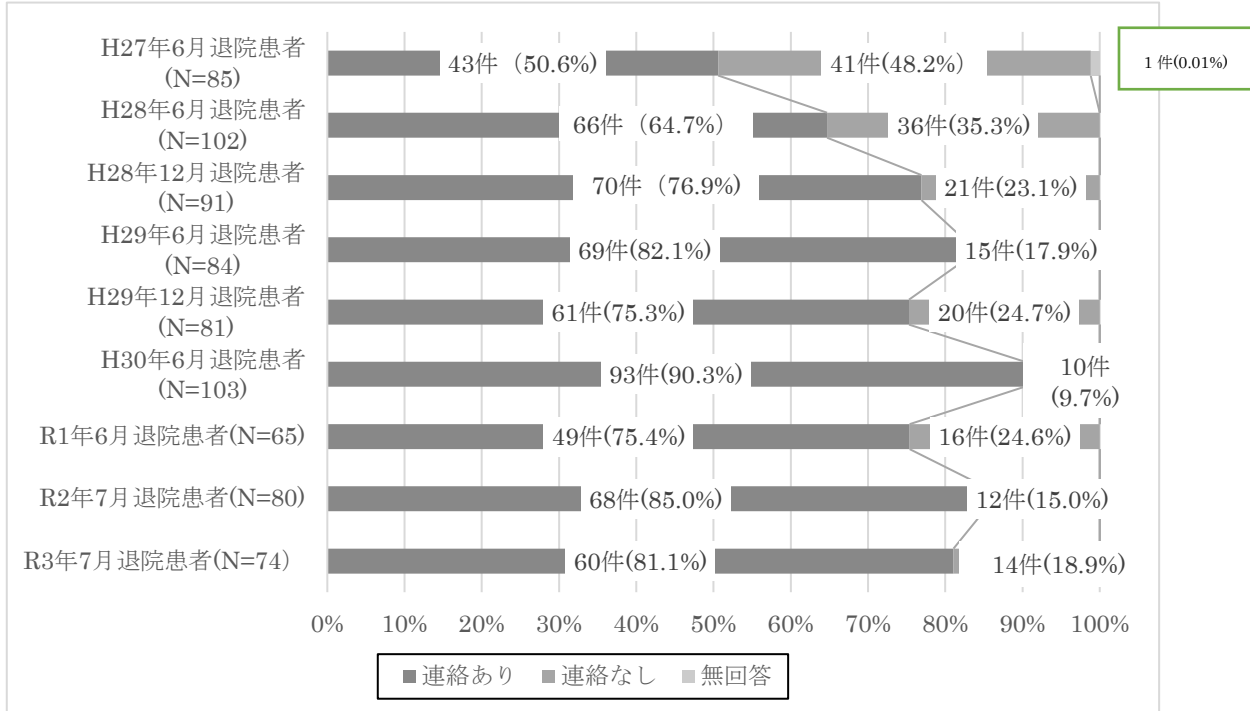
「退院調整状況調査」（ルール運用6年目）まとめ

- 東和医療圏の退院調整率
全 体：**81.1%**（要介護：75.0%、要支援：90.0%、その他：100%）
 - 東和医療圏のケアマネジャーが病院に対し、入院時情報提供書を送った割合
全 体：**82.9%**（要介護：88.4%、要支援：70.5%、その他：60.0%）
- ※退院調整が必要なケース（除外ルール除く）に対しての入院時情報提供率 **85.5%**

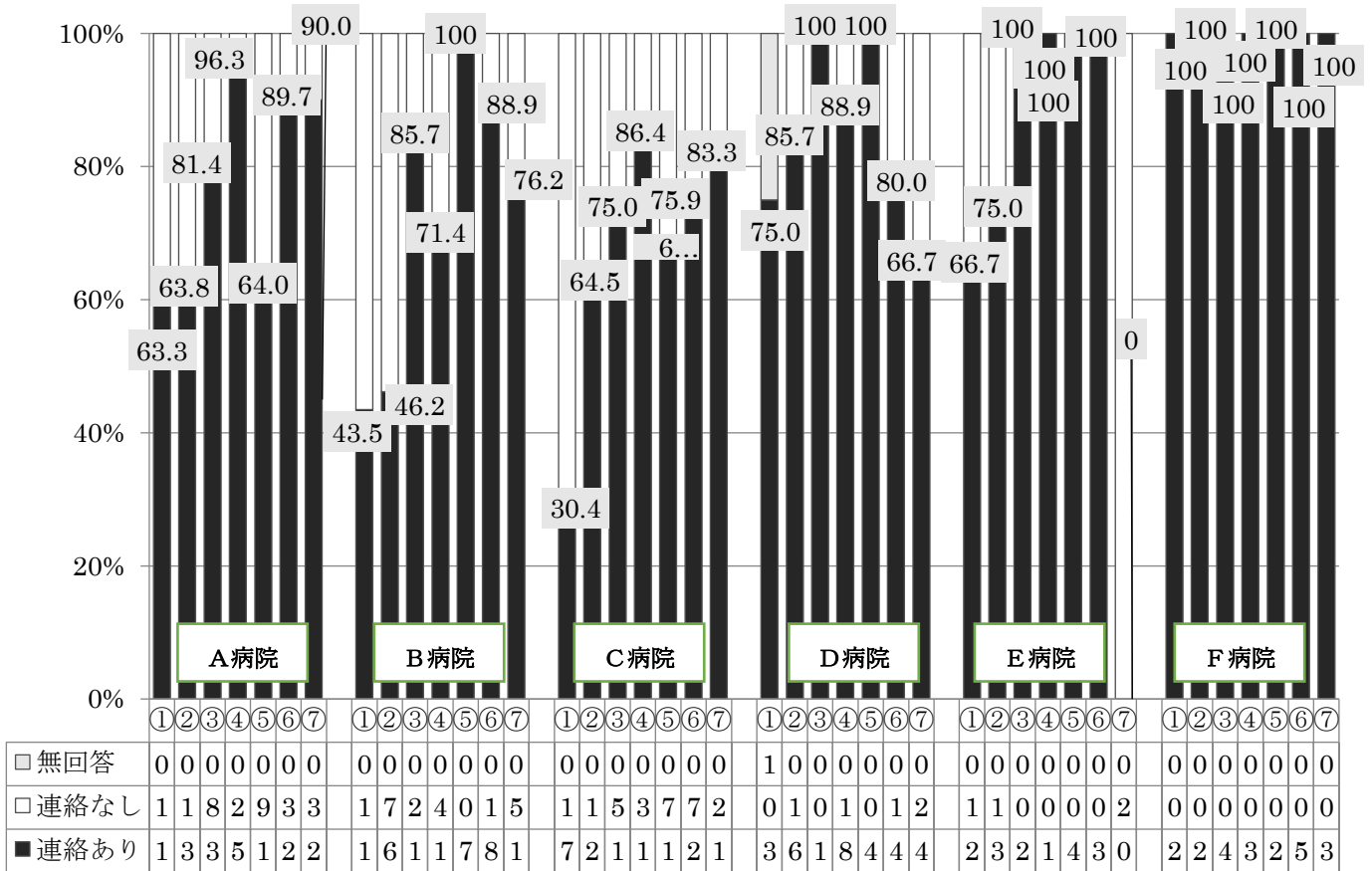
〈参考〉 退院調整状況調査比較

(協議前：H27年6月、ルール運用半年後：H28年6月、1年後：H28年12月、1年半後：H29年6月、2年後：H29年12月、2年半後：H30年6月、3年半後：R1年6月、4年7か月後：R2年7月、5年7か月後：R3年7月)

1. 退院調整の連絡状況（7市町村のうち6病院から退院したケース）



2. 東和医療圏6病院の退院調整の連絡状況



※ ①協議前：H27年6月 ②ルール運用半年後：H27年6月 ③1年半後：H29年6月
 ④2年半後：H30年6月 ⑤3年半後：R1年6月 ⑥4年7か月後：R2年7月 ⑦5年7か月後：R3年7月 調査結果

3. ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

